

機器工業組合指定用紙	
整理番号	当組合にて記入
① ソフトウェア以外の場合	<input checked="" type="checkbox"/>
② ソフトウェアである場合	<input type="checkbox"/>

中小企業等経営強化法の経費の経費の種類は、「機械及び装置」と記入し、生産性向上設備の種類は、「食料品・飲料製造業用設備」と記入

当該設備の概要	減価償却資産の種類	機械及び装置
	設備の種類又は細目	食料品・飲料製造業用設備
	設備の名称	製麴機
	設備型式	METI SME-W
	本社名・事業所名	株式会社〇〇酒造
	法人番号 ※法人のみ	9999999999
	本社所在地	●●県●市●●1丁目2番地3号
	ユーザー連絡先 (会社名、担当部署、電話番号)	株式会社〇〇酒造 管理部設備課 00-0000-9999

○上記設備を前提とした場合における該当要件への当否

該当要件	一定期間(注1)内に販売開始された製品であるか	① 販売開始年度(西暦): 2020年度(注2) ② 取得(予定)日を含む年度: 2022年度(注2) ② - ① = 2年	1. 該当 2. 非該当
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年平均1%以上向上)に該当するか (※)当設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。		1. 該当 2. 非該当
			1. 該当 2. 非該当

(注1)一定期間は、機械装置:10年、工具:5年、生産性向上設備:14年、ソフトウェア:5年とする。
(注2)年度とは、その年の1月1日から12月31日までとする。

<p>「該当要件」欄に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。</p> <p>西暦 年 月 日</p> <p>〒133-0051 東京都江戸川区北小岩5-1 全国醸造機器工業組合 理事長 大辻節子 印</p> <p>担当窓口: 税制事務係 連絡先(電話番号): 03-5948-5415</p>	<p>登記上の法人名または個人 事業者氏名を必ず記入 (屋号は不可)</p> <p>製造事業者等の名称</p> <p>製造事業者等の所在地</p> <p>代表者氏名: _____ 印</p> <p>担当者氏名: _____</p> <p>所属: _____</p> <p>担当者連絡先(電話番号): _____</p>
--	---

※制度自体については、中小企業庁ホームページをご確認いただき、ご不明な点は、中小企業庁税制サポートセンターの税務署にお問い合わせください。中小企業庁ホームページ <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/kougyoukai.html>

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」について変更がある場合

変更事項 (注3)	変更前(都道府県名・市町村名)	変更後(都道府県名・市町村名)

(注3) 経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

【本証明書に関する注意事項】

本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等であって、中小企業経営強化税制の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件(「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するもので、税制措置の対象である設備であることを証明するものではありません。

これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。

また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては制度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」の要件(年数)が異なる場合がありますので、ご注意ください。詳細は中小企業庁のホームページをご参照ください。

令和5年3月31日までに申請を行った先端設備等導入計画に添付する生産性向上要件証明書としても利用できます。詳細は中小企業庁のホームページをご確認ください。